

令和元年度実施状況および2年度実施予定 の森林環境整備事業について

令和2年2月

大阪府 環境農林水産部 みどり推進室 森づくり課

目次

(1) 危険渓流の流木対策事業

(2) 主要道路沿いにおける倒木対策事業

(3) 持続的な森づくり推進事業（基盤づくり）

(4) 持続的な森づくり推進事業（人材育成）

(5) 持続的な森づくり推進事業（未利用木質資源(林地残材等)活用）

(6) 子育て施設木のぬくもり推進事業

(1) 危険渓流の流木対策事業

【目的】

局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、土石流の発生時に渓流沿いの木を巻き込んで流れ出すことで、河川や水路等をふさぎ、冠水や交通遮断など市街地における被害を拡大させる流木災害を未然に防止する。

【事業概要】

- ・事業対象区域：山地災害危険地区「崩壊土砂流出危険地区」、保安林外
(危険度Aランク・保全対象20戸以上・治山事業の未着手地域)
- ・事業箇所数：30箇所
- ・事業内容：
 - ・ハード対策
土石流発生を抑止する治山ダムの整備
流木となる危険性の高い渓流沿いの立木の伐採、林外搬出
防災機能を強化する荒廃森林の整備（強度間伐等）
 - ・ソフト対策
防災教室の開催、地域との協働による森林危険情報マップの作成
事業の効果検証等
- ・事業の工程：初年度～ 現地調査、地権者調査（コンサルタント委託）
森林所有者、市町村、地元自治会等との調整
森林所有者と協定書を締結し事業実施
※協定書により、10年間の森林の維持



土石流や流木の被害を防ぐ治山ダム



災害に強い強度間伐による森づくり



小学校での防災教室



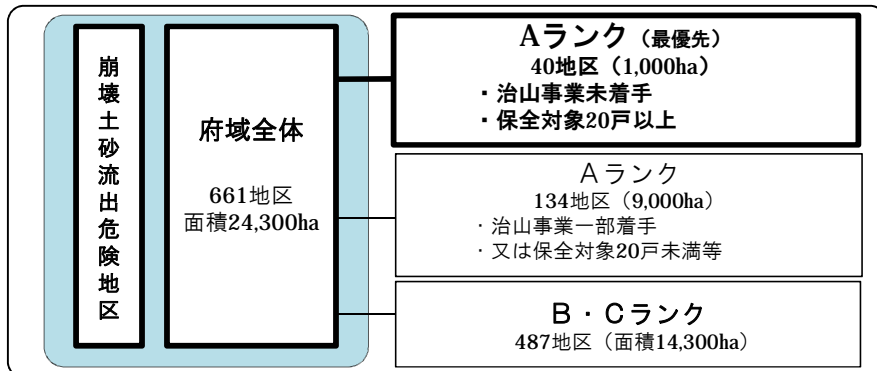
地域協働によるマップづくり

【事業計画】

	全体計画		H28		H29		H30		R1～	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
(新規着手件数)	30	2,006,632	8	298,000	16	522,000	16	546,000	20	640,632
			(8)		(8)		(8)		(6)	

(単位：千円) ※R1までに着手

事業対象区域の選定方法



事業実施

豪雨時に流出の恐れのある
渓流沿いの危険木



実施箇所

■事業対象区域

- 保安林外
対象：30地区（面積750ha）

【参考】

保安林内については、平成27年度より、知事重点事業として国庫補助金も活用し、先行して実施（H27～）
対象：10地区（面積250ha）

自然災害から府民の暮らしを守る 危険渓流の流木対策

近年の災害の状況



水路閉塞による国道通行止
H26年8月(箕面市)



渓流閉塞による国道通行止
H25年9月(千早赤阪村)

整備前



- ・流木防止のための治山ダム
- ・倒木、危険木の伐採・搬出
- ・強度間伐と広葉樹の植栽等

強度間伐、広葉樹植栽等による針広混交林化

施行地の全景



山地に近接する住宅地の状況
(東大阪市)

渓流内の状況



流木となる恐れのある林内の倒木・危険木の状況(枚方市)

整備内容



治山ダムの設置により、渓流勾配を緩和し土石流の発生を未然に防止(千早赤阪村)



森林整備(間伐)による表土流出の防止(千早赤阪村)

全体計画と今後のスケジュール

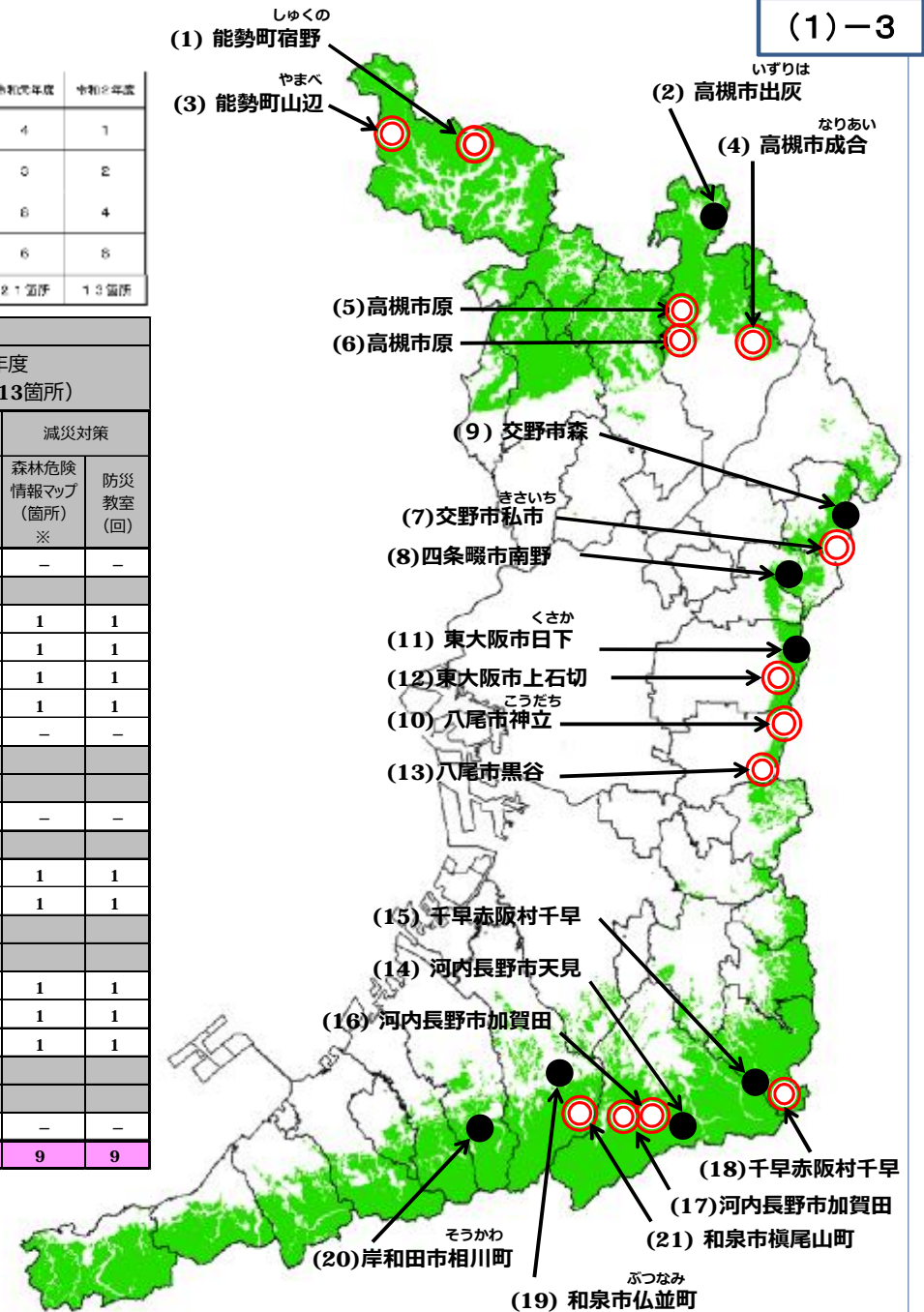
【①危険渓流の流木対策事業】

	新規箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平成28年度着手	8箇所	8	8		4	1
平成29年度着手	8箇所		8	8	0	2
平成30年度着手	8箇所			8	6	4
令和元年度着手	6箇所				6	6
合計	30箇所	8箇所	16箇所	16箇所	21箇所	13箇所

箇所名	事業量									
	令和元年度 21箇所（新規6箇所・継続15箇所）					令和2年度 13箇所（継続13箇所）				
	土石流対策		流木対策	減災対策		土石流対策		流木対策	減災対策	
	治山ダム(基)	森林整備(ha)	渓流延長(m)	森林危険情報マップ(箇所)※	防災教室(回)	治山ダム(基)	森林整備(ha)	渓流延長(m)	森林危険情報マップ(箇所)※	防災教室(回)
(1) 能勢町宿野 (しゅくの)	1	3.4	100	-	-	1	12.0	-	-	-
(2) 高槻市出灰 (いずりは)	1	-	1,600	-	-	-	-	-	1	1
(3) 能勢町山辺 (やまべ)	3	5.0	200	1	1	-	-	-	1	1
(4) 高槻市成合 (なりあい)	2	5.0	200	1	1	-	-	-	1	1
(5) 高槻市原	1	-	200	1	1	4	3.0	400	1	1
(6) 高槻市原	-	2.0	-	1	1	-	5.0	300	1	1
(7) 交野市私市 (きさいち)	1	2.0	100	-	-	1	-	50	-	-
(8) 四條畷市南野	-	-	400	-	-	-	-	-	-	-
(9) 交野市森	2	2.0	100	1	1	-	-	-	-	-
(10) 八尾市神立 (こうだち)	1	2.0	100	1	1	1	-	50	-	-
(11) 東大阪市日下 (くさか)	-	-	200	1	1	-	-	-	-	-
(12) 東大阪市上石切	-	2.0	100	1	1	1	-	50	1	1
(13) 八尾市黒谷	-	2.0	100	1	1	1	-	50	1	1
(14) 河内長野市天見	2	-	200	1	-	-	-	-	-	-
(15) 千早赤阪村千早	2	4.0	200	1	1	-	-	-	-	-
(16) 河内長野市加賀田	2	1.0	200	1	1	1	-	100	1	1
(17) 河内長野市加賀田	2	1.0	200	1	1	1	-	-	1	1
(18) 千早赤阪村千早	2	1.0	200	1	1	1	-	100	1	1
(19) 和泉市仏並町 (ぶつなみ)	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
(20) 岸和田市相川町 (そうかわ)	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
(21) 和泉市横尾山町	2	10.0	300	1	1	2	2.0	100	-	-
合計	24	45.0	4,700	15	14	14	22.0	1,200	9	9

※：1年目：原案、2年目：マップ完成

- 令和元年度・2年度実施箇所（13箇所）
- 令和元年度で完了予定の箇所（8箇所）



自然災害から府民の暮らしを守る取組み

(2) 主要道路沿いにおける倒木対策事業

【目的】

ナラ・カシ類などの広葉樹林の高齢化に伴い病虫害による枯死（ナラ枯れ）や、放置竹林が増加しており、枯損木等による国道府道等への倒木・倒伏被害を未然に防止する。

【事業概要】

- 事業対象区域：山地災害危険地区「山腹崩壊危険地区」（府県間等を結ぶ主要国道・府道20路線沿いの山崩れの危険がある森林）
- 事業箇所数：ナラ枯れ対策^(注) 約50箇所
放置竹林対策 約40箇所
- 事業内容：①ナラ枯れ対策
ナラ枯れ等の病虫害被害が予想される高齢木の予防伐採、被害木の処理、落石対策、作業用歩道の整備等
②放置竹林対策
竹伐採、草刈、竹拡大防止柵の設置、広葉樹の苗木植栽、作業用歩道の整備等
- 事業の工程：初年度～
現地調査、地権者調査（コンサルタント委託）
森林所有者、市町村、地元自治会、道路管理者等との調整
森林所有者と協定書を締結し事業実施
※協定書により、10年間の森林の維持



被害を受け根元に木くずが散乱した木



ナラノガキイムシ

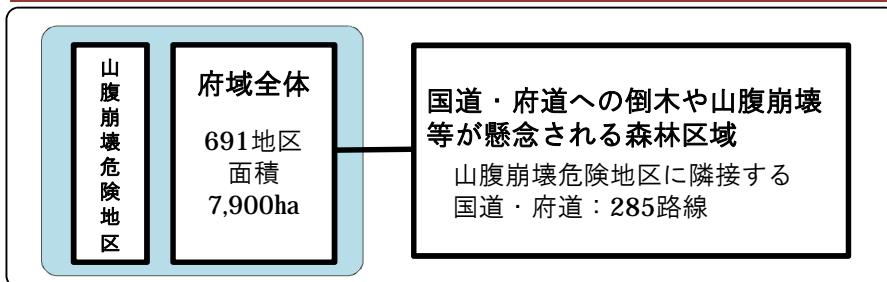
(注) ナラ枯れとは、大量のカシノナガキイムシがナラ・カシ類の幹に穴をあけて入り込み、体に付着した病原菌（ナラ菌）を多量に樹木内に持ち込むことにより、水の通り道が塞がれ、枯れていく病気。枯れる時期は7月から9月が多い。府内においても初めて平成21年度に高槻市、茨木市、島本町で被害が発生し、以後被害は増加しながら南下している。

(単位：千円)

【事業計画】

	全体計画		H28		H29		H30		R1～	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
	90	1,016,000	17	255,000	36	291,000	41	276,000	62	194,000
(新規着手件数)			(17)		(28)		(25)		(20)	

事業対象区域の選定方法



事業実施

森林病虫害の拡大
放置竹林の拡大



(高槻市)

※R1までに着手

実施箇所

■事業対象区域

- 府県間を連絡する交通量の多い国道・府道に限定
対象：20路線

自然災害から府民の暮らしを守る 主要道路沿いにおける倒木対策

ナラ枯れの状況



(交野市)



被害を受け木くずが根元に散乱した木

放置竹林の状況

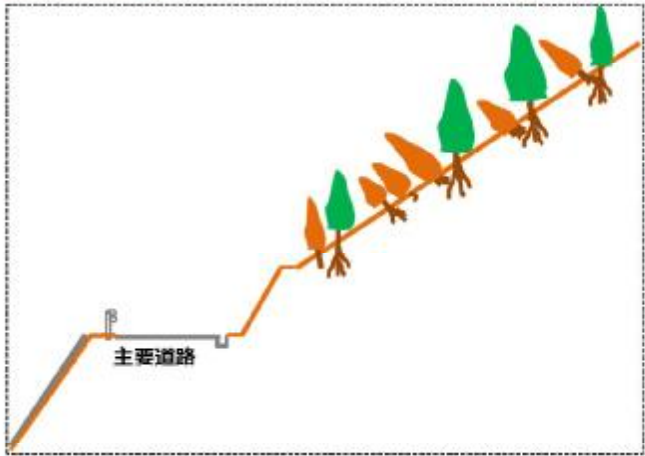


(茨木市)

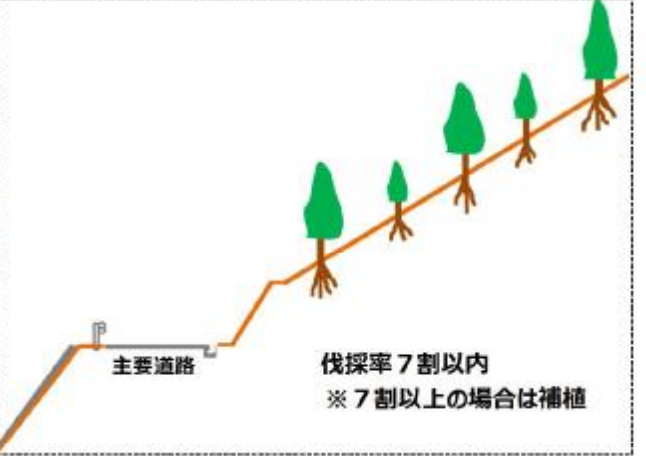


放置竹林の拡大により侵入を受ける森林

整備前



整備後



整備内容

- 【ナラ枯れ】
- ・被害を受けやすい高齢木の予防伐採
 - ・被害を受け倒木のおそれのある枯死木の処理
 - ・広葉樹の大苗木植栽等

- 【放置竹林】
- ・竹の拡大防止のため森林に侵入した竹の伐採
 - ・広葉樹の大苗木植栽等
 - ※竹の侵入による樹木枯死の未然防止

整備後の将来イメージ



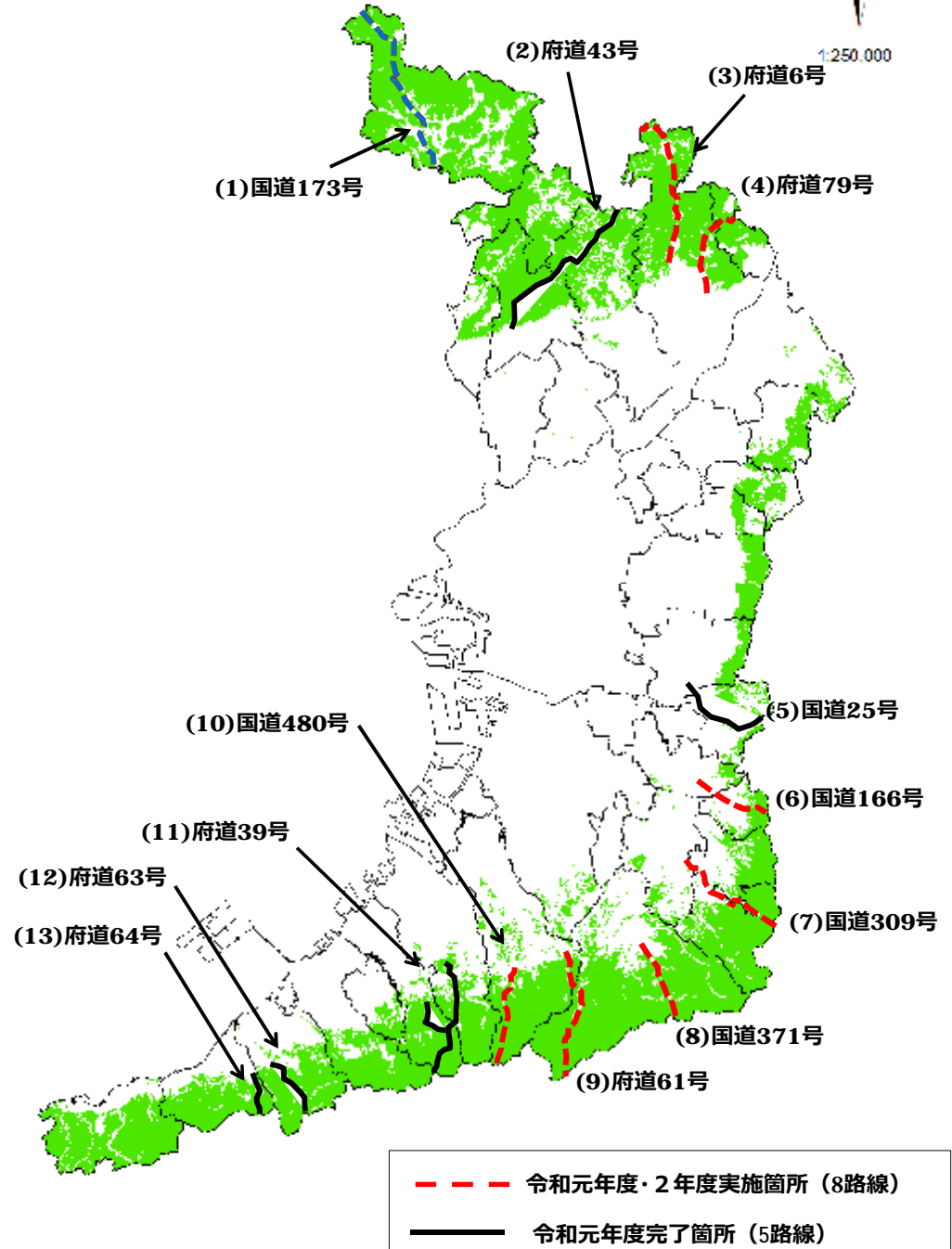
(高槻市)

全体計画と今後のスケジュール

【②主要道路沿いにおける倒木対策事業】

	新規着手	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平成28年度着手	18箇所 (11路線)	18	4	4	4	4
平成29年度着手	24箇所 (2路線)		24	7	6	5
平成30年度着手	17箇所 (4路線)			17	3	5
令和元年度着手	16箇所 (3路線)				16	1
令和2年度着手	1箇所 (0路線)					1
合計	75箇所 (20路線)	18箇所 (11路線)	28箇所 (13路線)	28箇所 (14路線)	29箇所 (13路線)	16箇所 (8路線)

路線名	地区名	区分	事業量			
			令和元年度		令和2年度	
			箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
(1) 国道173号	能勢町山辺	ナラ枯等	1	2.0	2	3.2
		能勢町天王	1	3.2	2	5.4
(2) 府道43号	箕面市箕面	ナラ枯等	1	4.6		
		風倒被害	1	6.4		
(3) 府道6号	高槻市出灰	風倒被害	1	8.0	1	5.8
(4) 府道79号	島本町大沢	ナラ枯等	2	3.2	2	3.2
		放置竹林			1	0.5
	高槻市川久保	放置竹林	1	0.1	1	0.1
(5) 国道25号	柏原市本堂	ナラ枯等	1	0.6		
(6) 国道166号	太子町山田	放置竹林	2	0.2	2	0.2
(7) 国道309号	千早赤阪村水分	放置竹林	2	0.3	1	0.2
(8) 国道371号	河内長野市天見・清水	ナラ枯等	2	1.0		
		放置竹林	4	0.4	1	0.2
(9) 府道61号	河内長野市滝畑	放置竹林	2	0.6	2	0.4
		ナラ枯等	1	0.1		
(10) 国道480号	和泉市春木川町	放置竹林	1	0.2	1	0.2
		和泉市父鬼	ナラ枯等	3	1.5	
(11) 府道39号	岸和田市相川町	ナラ枯等	1	1.4		
(12) 府道63号	泉南市信達六尾	ナラ枯等	1	0.6		
(13) 府道64号	阪南市山中溪	ナラ枯等	1	0.2		
R元：13路線 R2：8路線		ナラ枯等	15	18.4	6	11.8
		放置竹林	12	1.8	9	1.8
		風倒被害	2	14.4	1	5.8
		合計	29	34.6	16	19.4



(3) 持続的な森づくり推進事業（基盤づくり）

【目的】

所有形態が小規模・分散化した森林をまとめた団地として集約化し、基幹的な作業道の舗装や木材集積土場の設置などの基盤づくりを進め、計画的な間伐促進を図るとともに、安定的に木材を供給できる体制を構築する。

【事業概要】

基幹的な作業道や木材集積土場の設置など、計画的な間伐促進を図るための基盤づくりに必要な経費を助成

- 事業箇所数：34地区（9市町村・4,800ha）（当初）
33地区（9市町村・4,700ha）（H30.11審議会にて出灰流谷地区事業廃止後）

- 事業主体：森林所有者から森林施業を委託された林業事業体
- 補助率：定額（府が工種ごとに定める補助単価に基づき算出）

○補助要件（対象森林）：

- ①集約化により一体的な森林管理が可能な、区域面積が概ね100ha以上の人工林で、森林法に基づく森林経営計画が作成され、計画的な間伐や木材搬出が見込まれること
- ②森林所有者や林業事業体が、本事業により整備した基盤施設を活用し、間伐や植栽等の森林経営を長期にわたって継続的に実施する見込みがあること

※府・事業主体・森林所有者の3者で、20年間の協定を締結

【実績及び令和元年度計画】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28年度新規着手（10地区）	10地区	9地区	7地区	5地区
平成29年度新規着手（9地区）		9地区	8地区	7地区
平成30年度新規着手（11地区）			11地区	10地区
平成31年度新規着手（3地区）				3地区
計（33地区）	10地区	18地区	26地区	25地区

【当初事業計画】

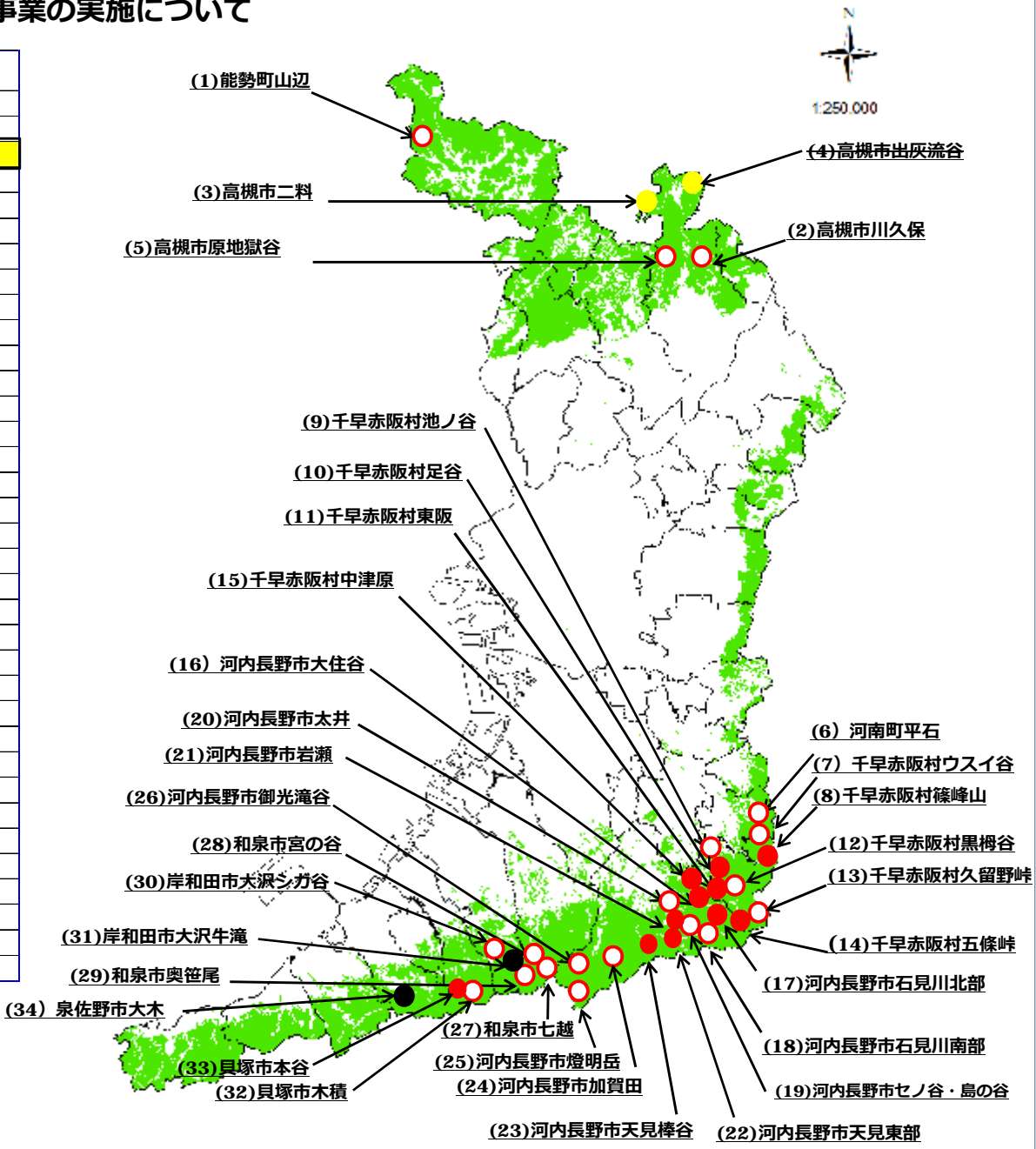
単位：面積（ha） 材積（m³） 事業費（千円）

	全体計画				H28			H29			H30			R1		
	地区数	区域面積	搬出材積	事業費	地区数	搬出材積	事業費	地区数	搬出材積	事業費	地区数	搬出材積	事業費	地区数	搬出材積	事業費
	34	4,806	29,713	1,080,800	10	4,533	321,000	18	7,209	205,800	28	7,878	241,800	22	10,093	312,200
（新規着手地区数）			-			(10)			(9)		(11)			(3)		

令和元年度 持続的な森づくり（基盤づくり）事業の実施について

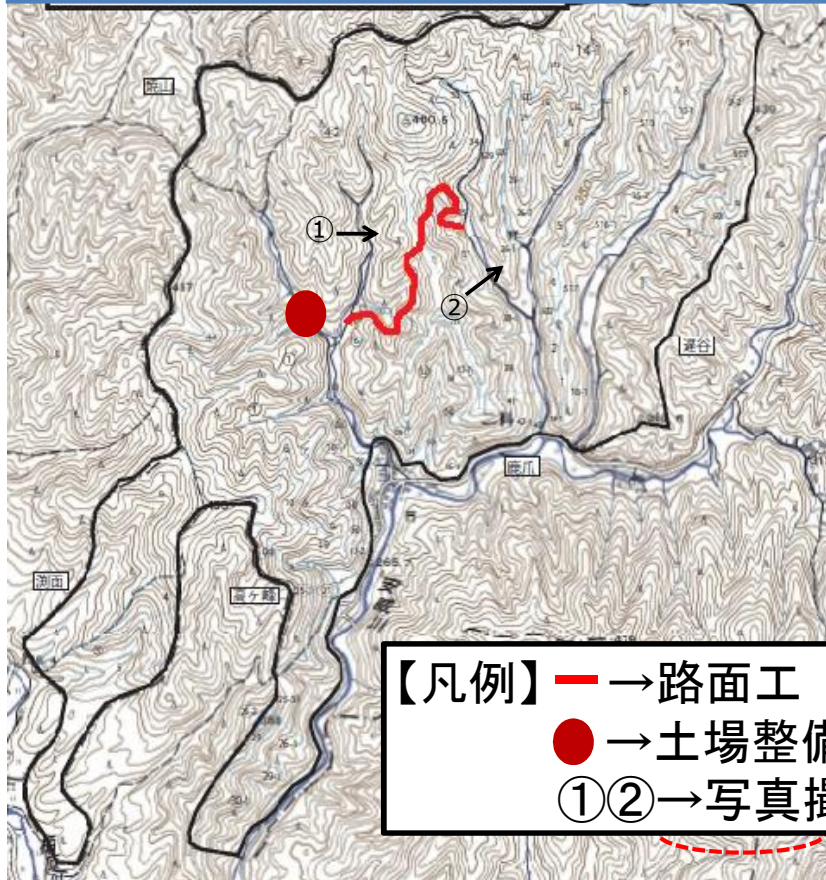
番号	市町村	地区名	実施年度				備考
			H28	H29	H30	R1	
1	能勢町	山辺	■	■	■	■	
2	高槻市	川久保	■	■	■	■	H30年度休止 R元年度実施
3		二料	■	■	■	■	事業廃止
4		出灰流谷	■	■	■	■	事業廃止
5		原地獄谷	■	■	■	■	
6	河南町	平石	■	■	■	■	
7	千早赤阪村	水分ウスイ谷	■	■	■	■	
8		水分篠峰山	■	■	■	■	
9		水分池の谷	■	■	■	■	
10		水分足谷	■	■	■	■	
11		東阪	■	■	■	■	
12		千早黒樺谷	■	■	■	■	
13		千早久留野峠	■	■	■	■	
14		千早五篠峠	■	■	■	■	
15		中津原	■	■	■	■	
16	河内長野市	小深大住谷	■	■	■	■	
17		石見川北部	■	■	■	■	
18		石見川南部	■	■	■	■	
19		セノ谷・島の谷	■	■	■	■	
20		太井・鳩の原・神	■	■	■	■	
21		岩瀬	■	■	■	■	
22	和泉市	天見東部	■	■	■	■	
23		天見棒谷	■	■	■	■	
24		加賀田	■	■	■	■	
25		滝畑燈明岳	■	■	■	■	
26	岸和田市	滝畑御光滝谷	■	■	■	■	
27		父鬼七越	■	■	■	■	
28		父鬼宮の谷・大岩	■	■	■	■	
29	貝塚市	父鬼奥笹尾	■	■	■	■	
30		大沢カガ谷	■	■	■	■	
31	泉佐野市	大沢牛滝	■	■	■	■	
32		木積	■	■	■	■	
33	泉佐野市	本谷	■	■	■	■	
34		大木	■	■	■	■	
合計		32(34)地区	10	18	26	24	

- 平成28・29年度新規着手の箇所（19箇所）
- 平成30年度新規着手の箇所（11箇所）
- 令和元年度新規着手箇所（2箇所）



高槻市二料地区の廃止について

- 台風による風倒木被害を受けて、事業者が森林所有者と協議を続けてきたところであるが、森林経営計画策定についての見直しが必要となった。
- そのため、事業着手の見込みが立たなくなり、二料地区は廃止とする



1:15,000

【林内の状況】 写真撮影位置①



【被災状況】 写真撮影位置②



(4) 持続的な森づくり推進事業（人材育成）

【目的】

林業技術や森林経営等の知識・ノウハウを持ち、地域の森林管理の中核を担う森林経営リーダー（若手従事者（後継者））や川上から川下までの関係者とネットワークを構築し、府内産材に関する流通等のコーディネーター役となる人材を確保し、長期にわたる森林経営の適切な実施や府内産材の需要拡大により、持続的な森づくりを推進する。

【事業概要】

森林経営リーダーや府内産材コーディネーターを確保するため、専門家等による講座や現地研修等を開催する。

○事業主体：大阪府

○事業内容等：

①府内産材コーディネーターの育成（10名）

- ・木材流通業者を対象に木材業経営についての講義を基軸に川上・川下従事者での意見交換を含めた研修を実施。
- ・研修回数：3回/年（1年で終了）[H28]（受講料を徴収）

②森林経営リーダーの育成（12名）（※①-アH28に基盤づくり事業を実施した10地区で3名が担当。全域で12名を想定）

森林経営リーダーの育成講座は、H29初年度に若手育成等現場ニーズに対応して17名の受講者で実施。

- ・森林経営について先進的な取組みを行う林業従事者や民間企業、森林・木材に関する学識者等への講師派遣の依頼により、森林経営や施業技術、集約化プランニング等の講義や現地研修等を実施。
- ・研修回数：4回/年×3か年＝全12回[H29～R1で実施]（受講料を徴収）

【事業計画】

単位（事業費）：千円

区 分	全体計画		H28		H29		H30		R1	
	人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費
府内産材コーディネーター	10	1,050	10	1,050	—	—	—	—	—	—
森林経営リーダー	12	3,150	—	—	12	1,050	(12)	1,050	(12)	1,050
合 計	22	4,200	10	1,050	12	1,050	(12)	1,050	(12)	1,050

令和元年度 持続的な森づくり推進事業（人材育成）実施状況

(4)-2

■ 持続的な森づくり・森林経営講座 ※若手森林経営リーダーの育成も含め17名が参画

◆ 森林経営リーダー 17名育成（育成のための研修会開催 4回）

日 時	内 容	実施目的
11月19日(火) 10:00～15:00	【講習】林業架線作業主任者免許試験受験準備講習 講師:静岡県林業技術者協会副会長 天野 忠俊氏	森林経営のために必要な林業架線作業主任者免許取得のため、平成30年度に引き続き受験準備講習を実施。
12月5日(木) 14:00～16:00	【講習】林業機械を用いた架線集材作業講習 講師:奈良県森林組合連合 中井 理仁氏	森林経営のために必要な林業架線作技術の習得ため実施。
1月23日(木) 10:00～16:00	【実地研修】林業架線集材技術研修 講師:(株)レンタルのニッケン 林業部 林野 一樹氏	林業架線作業の実施にあたっての留意点等の実地における研修を実施。
3月下旬	人材育成事業の研修成果報告会	研修生による3年間の研修成果の報告及び今後の抱負について発表の予定。

(5) 持続的な森づくり推進事業（未利用木質資源（林地残材等）活用）

【目的】

人工林や里山林で伐採後放置された林地残材（未利用材）の有効活用により森林の健全化を図るため、林業事業者や森林所有者、地域で活動する里山保全活動団体等が林地残材を自ら継続的・安定的に搬出するために必要な仕組みを構築する。

【事業概要】

林業事業者や森林所有者、地域で活動する里山保全活動団体等に対する林地残材搬出用機械等の貸与や搬出された材を活用する木質バイオマス利用事業者等とのマッチングを行い、林地残材を継続的・安定的に搬出する仕組みづくりを担う事業者を選定し、運営を委託。

○事業主体：大阪府

○受託者：特定非営利活動法人 日本森林ボランティア協会
(提案公募により委託先選定)

○契約期間：平成30年1月31日から令和2年3月16日

○搬出活動地：
・NPOやボランティア団体が里山保全活動を実施している地区
・持続的な森づくり推進事業を実施する地区 等

○事業予定（令和元年度）
・搬出活動参加延べ人数 **300人**
・搬出活動中核団体数 **6団体**

【事業計画】

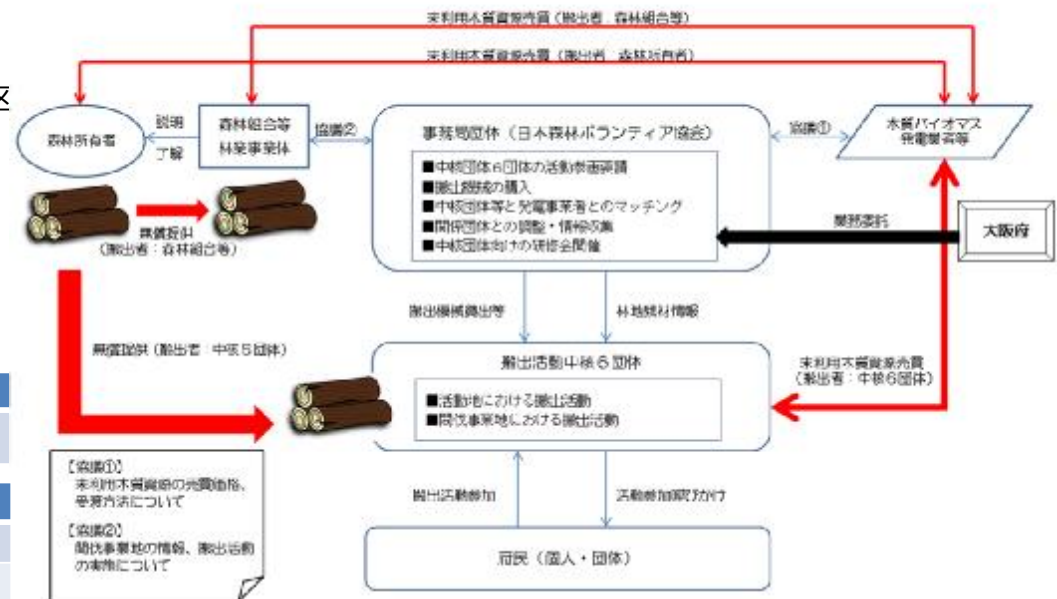
単位：千円

年度	全体計画	H28	H29	H30	R1
事業費	24,722	2,851	18,071	2,400	1,400

	H29	H30	R1
参加延べ人数	100	200	300
中核団体数	2	4	6

《事業の仕組み》

未利用木質資源（林地残材等）活用体系図



持続的な森づくり推進事業（未利用木質資源（林地残材等）活用）

令和元年度事業内容

- ◎令和元年7月21日 林内車研修会（日本森林ボランティア協会・茨木里山を守る会）
- ◎令和元年9月11日 林内車研修会（茨木里山を守る会が独自に開催）
- ◎令和元年7月28日 未利用材回収作業（とどろみの森クラブ）
- ◎令和元年12月～令和2年2月 計9回 危険木・倒木の処理、搬出（島本森のクラブ） など、計20回以上活動

（人数）318人

- （搬出活動中核団体数）6団体
- ・島本森のクラブ（島本町）
 - ・茨木里山を守る会（茨木市）
 - ・アグリフォレスト・永遠の森（千早赤坂村）
 - ・とどろみの森クラブ（箕面市）
 - ・茨木ふるさと森づくり隊（茨木市）
 - ・森林ボランティアトモロス（河内長野市）



【林内車研修会の様子】
R元.7.21



【林内車研修会の様子】
R元.9.11



【未利用材回収作業の様子】
R元.7.28

今後の予定

- ・事業終了後もこの仕組みを維持して活動を継続していくことで、中核団体とは協議済みである。
- ・そのため、事業終了後も、引き続き、搬出活動中核団体を対象に機材を貸与するとともに、未利用木質資源活用について必要なアドバイスを行っていく。
- ・併せて、今後拡大していく他の活動ボランティア団体やその活動場所に関して、森林所有者や林業事業者などとの調整を、必要に応じて支援していく。

(6) 子育て施設木のぬくもり推進事業

【目的】

保育園や幼稚園の子育て施設における木材利用、とりわけ子どもたちが直接触れる床や壁等内装での利用を促進することにより、ストレス緩和や室内の快適性を高めるなど、子どもの育成環境に良い効果を与えるとともに、森林の大切さや木材に対する理解を深める「木育」の促進につなげる。

【事業概要】

内装（床・壁）木質化等に対して、その必要となる経費を支援する

- 対象施設：大阪府内の幼稚園及び認可保育所、認定こども園、地域型保育事業を行う事業所
- 事業主体：幼稚園等の施設設置者、地域型保育事業の事業主体
- 補助率：1/2（上限**2,500**千円）
- 補助要件：
 - ・原則、『おおさか材』（認証材）を使用する
 - ・市町村が事業主体となる場合は、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づく、市町村木材利用方針が策定されていること
 - ・整備後の効果等を把握するためのアンケート調査への協力
 - ・施設の職員や施工事業者が木育リーダーとなり、内装木質化や木材の良さを地域に広くPRする

【事業計画】

単位：千円

年 度	全体計画	H28	H29	H30	R1
実施箇所数	150	30	40	40	40
事業費	376,500	75,300	100,400	100,400	100,400



令和元年度 子育て施設木のぬくもり推進事業 事業実績（見込）

■ 事業実績

【募集期間】 1次募集：4月15日（月）～7月31日（水） 追加募集：8月26日（月）～ 10月16日（水）
 【認定数】 35施設（内訳）北部：6、中部：18、南河内：3、泉州：8
 【実績額】 58,915千円 【おおさか材】 52m³（令和2年1月16日現在）

番号	市町村名	園名	内容	床面積 (m ²)	おおさか材 使用量 (m ³)	備考
1	守口市	白百合幼稚園	床	104.38 m ²	1.31 m ³	完了検査済
2	東大阪市	桃の里幼稚園	床	51.60 m ²	0.62 m ³	
3	枚方市	天の川保育園	床	115.36 m ²	1.74 m ³	
4	大阪市西淀川区	香蓑保育園	床	112.97 m ²	1.64 m ³	
5	大阪市此花区	秀野保育園	床	138.49 m ²	1.62 m ³	
6	大阪市阿倍野区	三明保育園	床・造り付け戸棚・建具	37.32 m ²	0.76 m ³	
7	大阪市東淀川区	相川保育園	床	156.14 m ²	1.83 m ³	
8	東大阪市	本庄こども園	床	78.19 m ²	1.11 m ³	
9	東大阪市	むぎの穂保育園	腰壁	42.70 m ²	0.69 m ³	
10	八尾市	ゆう安中東こども園	床	296.58 m ²	3.99 m ³	
11	堺市中区	深井中央こども園	腰壁・壁面・天井	184.70 m ²	(2.39 m ³)	交付決定済 () 見込数量
12	河南町	中村こども園	床	239.30 m ²	(3.58 m ³)	
13	高石市	加茂保育園	ウッドテラス	120.81 m ²	(3.41 m ³)	
14	能勢町	みどり丘幼稚園	床・腰壁	135.86 m ²	(2.14 m ³)	
15	藤井寺市	ななこども園	ウッドテラス	91.02 m ²	(4.56 m ³)	

番号	市町村名	園名	内容	床面積 (㎡)	おおさか材 使用量 (㎡)	備考	
16	泉佐野市	清和こども園	床・壁・天井	30.45 m ²	(2.81 m ³)	交付決定済 () 見込数量	
17	枚方市	清香学園幼稚園	腰壁・造り付け戸棚・建具	49.25 m ²	(0.56 m ³)		
18	東大阪市	さつきこども園	床・木製間仕切壁・造り付け戸棚	121.13 m ²	(1.75 m ³)		
19	大阪市城東区	野江幼稚園	床・腰壁	102.38 m ²	(2.23 m ³)		
20	和泉市	信太保育園	床・固定式本棚	31.48 m ²	(0.86 m ³)		
21	堺市西区	コアラ園	床・壁・下足箱	100.14 m ²	(1.90 m ³)		
22	富田林市	寺池台保育園	壁・固定棚	29.01 m ²	(0.31 m ³)		
23	門真市	Baby leaf	床・壁・ロフト	42.50 m ²	(1.07 m ³)		
24	堺市	認定こども園たけしろ幼稚園	壁・造付棚	106.61 m ²	(1.29 m ³)		
25	高石市	認定こども園清高幼稚園	壁・造付棚	112.00 m ²	(1.29 m ³)		
26	堺市	なかよしの森 認定こども園 (堺区園舎)	壁	180.55 m ²	(1.96 m ³)		
27	大阪市福島区	(仮称) 海東ひばり保育園	床・壁	59.64 m ²	(0.96 m ³)		
28	枚方市	青桐保育園	床	67.31 m ²	(1.00 m ³)		
29	茨木市	東奈良敬愛保育園	壁・木製建具	98.37 m ²	(1.17 m ³)		
30	茨木市	こどもの園敬愛保育園	壁	113.61 m ²	(1.26 m ³)		
31	吹田市	千里の丘けいあい保育園	床・壁	97.16 m ²	(1.80 m ³)		
32	大阪市住吉区	万代幼稚園	造り付け戸棚	60.59 m ²	(1.16 m ³)		
33	四條畷市	迦の森こども園	床・壁・ロフト				計画認定 手続き中
34	吹田市	OHANA	ウッドデッキ				
35	吹田市	ハイタッチキッズ	床・腰壁				
合計				3149,85 m ²	(51.81m ³)		

H30. 4～11月

市町村の子育て施設関係の会議にて事業説明・募集要項配布
計**22**回説明、出席園数：延べ約**550**園

H30.6月 社会福祉団体の会合にて事業説明・募集要項配布
出席者数：約**110**名（団体所属の園の園長、理事長等）

6月 市町村福祉子ども担当者会議にて、事業説明・募集要項配布
出席：**44**市町村の福祉子ども施策担当者

8月 府福祉担当課を通じ2次募集の周知を実施（募集要項配布） 対象：**44**市町村

H31.3月 平成**31**年度実施希望アンケート調査実施
対象：社会福祉団体所属園、保育園連盟所属園、
市町村子育て関係会議出席園、市町村会議出席園
アンケート結果：**65**園が実施を検討との回答

R 1.6月 社会福祉団体の会合にて事業説明・募集要項配布
出席者数：約**100**名（団体所属の園の園長、理事長等）

R 1.7月 市町村福祉子供担当部署に対し、事業募集の周知依頼文を送付

R 1.9月 市町村福祉子ども担当者会議にて、事業説明・募集要項配布
出席：**44**市町村の福祉子ども施策担当者

R 1.10月 市町村福祉子供担当部署に対し、事業募集の周知依頼文を送付